

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【県民生活課】</p> <p>消費生活センター運営費</p>	<p>38,300 (44,592)</p> <p>国 2,684</p> <p>⊖ 35,616</p>	<p>消費者に必要な情報を提供するため、啓発資料の作成・配付を行うとともに各種講座を開催し、自立した消費者の育成を図る。また、消費生活相談窓口において、消費者からの相談の迅速かつ適正な処理に努める。(資-県文1)</p> <p>1 消費者教育啓発事業 2,381 くらしの講座、高校生のための消費生活講演会等の開催</p> <p>2 消費生活相談の処理 28,532 (1) 消費生活センターの機能強化 (2) 消費生活相談の実施、消費生活情報システムの運用</p>
<p>国土調査費</p>	<p>55,588 (54,236)</p> <p>国 36,804</p> <p>⊖ 18,784</p>	<p>面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町の地籍調査事業を推進する。</p> <p>1 地籍調査費補助金(7市6町) 54,156</p>
<p>文書管理費</p>	<p>60,119 (79,776)</p> <p>⊖ 60,119</p>	<p>電子化による文書総合管理システムにより、文書事務の一元管理や文書事務能率の向上等を図るとともに、円滑な情報公開の推進に努める。</p> <p>1 文書総合管理システムの運用 38,338</p> <p>2 新文書総合管理システムの開発 9,480 現行システムの契約終了にともない、新文書総合管理システムのシステム開発を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【男女共同参画課】</p> <p>男女共同参画推進費</p>	<p>4,368 (8,159)</p> <p>－ 4,368</p>	<p>平成21年度は、男女共同参画社会基本法が制定され、10年という節目を迎える。滋賀県では、男女共同参画推進条例および男女共同参画計画に基づき、施策を総合的に推進するにあたり、県民のみなさんに男女共同参画の理念が浸透し、行動が根付き、主体的な取組が広がるよう、県民、事業者、市町との連携を深めながら、男女共同参画社会づくりを推進する。</p> <p>1 仕事と生活の調和推進事業（資 - 県文2） 2,009 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の意義を普及し、働き方の見直しが進むよう、取組を行う。</p> <p>(1) 仕事と生活の調和推進キャンペーン事業 2,009 平成 21 年度から平成 22 年度までの 2 年間で「仕事と生活の調和推進キャンペーン」期間とし、県民、事業者、団体、行政等が一体となって取組を実践するとともに、様々な主体との協働により、それぞれの持つ資源やアイデアを活かした啓発・広報事業を実施する。</p> <p>2 啓発・広報事業 2,124 県民、事業者、行政との協働、連携により、身近な場や多様な機会をとらえ、男女共同参画推進のための取組を行う。</p>
<p>男女共同参画センター事業費</p>	<p>59,167 (55,301)</p> <p>使 12,900</p> <p>諸 950</p> <p>－ 45,317</p>	<p>県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための総合的な拠点として、センター運営を行う。</p> <p>1 男女共同参画推進拠点事業 15,450 県民、NPO、事業者、市町等の主体的な男女共同参画の取組を支援する拠点施設として、情報収集発信、活動交流促進、研修講座、相談等の事業を実施する。</p> <p>(1) 女性のチャレンジ支援事業 1,732 働きたい、起業したい、社会貢献したいなど、女性の多様なチャレンジを支援するため、研修講座や交流の場づくり等の事業を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【県民活動課】</p> <p>県民活動支援総合推進事業費</p>	<p>150,511 (149,175)</p> <p>使 17,009</p> <p>－ 133,502</p>	<p>ボランティア、NPO等の県民活動を総合的に支援し、普及・促進を図るための施策を展開する。また、県民、地域団体、NPO、企業等の多様な主体と行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指し、「協働提案制度」の創設・運用等を行う。</p> <p>1 県民活動支援の総合推進 5,009</p> <p>(1) しがNPO協働推進プロジェクトの展開 317</p> <p>2 協働事業の総合推進 2,759</p> <p>(1) 協働提案制度の創設・運用（資 - 県文3） 359 多様な主体からの現場視点による協働提案に基づき、ともに公共政策を作り上げていく「協働提案制度」を創設・運用する。</p> <p>3 淡海ネットワークセンター支援事業 71,741</p> <p>(1) 財団法人淡海文化振興財団運営事業費補助金 69,224</p> <p>4 県民交流センター管理運営費 71,002</p>
<p>安全・安心地域づくり推進事業費</p>	<p>3,627 (8,549)</p> <p>－ 3,627</p>	<p>県内各地域における自主防犯活動の支援を行い、県民、各種団体、事業者、市町などと連携して安全なまちづくりを推進する。</p> <p>1 地域推進体制・リーダー養成事業 597 「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議の機能強化を図るとともに、自主防犯パワーアップセミナーを開催し、市町の防犯担当者および地域リーダーの育成や資質向上を図る。</p> <p>2 犯罪被害者支援事業 1,278 犯罪被害者支援にかかる総合窓口を設置し、犯罪被害者への情報提供などを行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【県民文化課】</p> <p>文化企画振興事業費</p>	<p>18,726 (283,915)</p> <p>諸 4,095</p> <p>— 14,631</p>	<p>1 日本まんなか共和国文化首都事業負担金 1,500 日本まんなか共和国文化首都事業（平成21年度：東近江市） を福井・岐阜・三重・滋賀の4県が連携して実施する。</p> <p>2 県内文化情報提供事業 7,159 湖国文化情報誌「れいかる」の発行など、県内の文化情報を幅広く提供する。</p> <p>3 文化芸術振興のあり方検討事業 1,195 「滋賀の文化振興のあり方」の提言を踏まえ、文化振興条例の制定を目指すとともに、県民への普及啓発や基本方針の検討を行う。</p>
<p>次世代文化芸術推進事業費</p>	<p>9,800 ( 9,800)</p> <p>— 9,800</p>	<p>1 しが次世代文化芸術推進委員会運営費補助金 9,800 文化施設・芸術家と学校等を結び、小中高の学校の授業で文化芸術体験を行うためのコーディネートや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行う「しが次世代文化芸術推進委員会」に対して助成する。（資 - 県文4）</p>
<p>滋賀県芸術文化祭開催事業費</p>	<p>23,980 (33,000)</p> <p>使 1,955</p> <p>諸 15,000</p> <p>— 7,025</p>	<p>1 滋賀県芸術文化祭開催事業 23,980 県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しみ鑑賞する機会とするため、美術展覧会、写真展覧会および文学祭を開催するとともに、市町・民間との連携によるフェスティバル事業を実施する。</p>
<p>近江歴史回廊構想推進事業費</p>	<p>8,380 (13,458)</p> <p>— 8,380</p>	<p>1 近江歴史回廊推進協議会運営費補助金 7,809 滋賀の歴史文化資源を活かした地域づくりを進めるため、近江歴史回廊大学の開講による人材育成や情報発信事業、部会事業等に対する助成を行い、近江歴史回廊構想を推進する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
文化施設管理運営費	458,664 (467,549)  使 39,114  諸 25,805  - 393,745	1 文化施設管理運営委託料 455,400 県民の文化芸術活動の拠点となる県立文化施設（滋賀会館、しが県民芸術創造館および文化産業交流会館）について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者に行わせるため、管理料を支出する。
文化施設整備事業費	9,300 ( 23,950)  - 9,300	1 文化施設整備費 9,300 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。
びわ湖ホール管理運営費	976,001 (1,025,044)  使 8,709  - 967,292	1 びわ湖ホール管理運営委託料 956,794 国際的水準の舞台芸術の鑑賞機会を提供し、新たな創造・発信の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者に行わせるため、管理料を支出する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
近代美術館展覧会開催事業費	<p>53,538 (100,681)</p> <p>使 32,638</p> <p>財 6,510</p> <p>諸 4,800</p> <p>－ 9,590</p>	<p>1 近代美術館展覧会開催事業費 53,538</p> <p>開館25周年を迎え、大正時代の日本美術院に焦点を当てた展覧会や、滋賀県ゆかりの作家をとりあげた工芸・現代美術の展覧会を開催するとともに、収蔵品を中心に25年間の成果を展示する郷土美術・現代美術・日本画の3つの「コレクションの精華展」を開催する。(資 - 県文4)</p>
希望が丘文化公園管理運営費	<p>401,049 (475,855)</p> <p>使 7,198</p> <p>－ 393,851</p>	<p>1 希望が丘文化公園管理運営委託料 399,600</p> <p>希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者に行わせるため、管理料を支出する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【人権施策推進課】</p> <p>啓発活動推進費</p>	<p>60,728 ( 72,136)</p> <p>国 35,013</p> <p>－ 25,715</p>	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。</p> <p>また、同和問題に対する正しい理解と認識を深めるため、同和問題啓発事業を実施する。</p> <p>1 人権・同和問題啓発活動の推進 60,728</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアミックス啓発事業</li> <li>様々なメディアを組み合わせた啓発</li> <li>・広報紙「ふれあいプラスワン」の発行</li> <li>・啓発冊子の作成</li> <li>・じんけんフェスタしごの開催</li> <li>同和問題啓発強調月間における総合的啓発イベントの開催</li> <li>・人権啓発活動委託</li> </ul>
<p>地域総合センター等 事業推進費</p>	<p>912,120 (701,073)</p> <p>国 469,799</p> <p>－ 442,321</p>	<p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費および隣保館の施設整備費の助成を行う。</p> <p>また、財団法人滋賀県人権センターの事業運営等に対して助成を行う。</p> <p>1 地域総合センター事業推進費 757,567</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域総合センター運営費等補助金 368,510</li> <li>補助対象：14市町（37センター）</li> <li>・隣保館運営費等補助金</li> <li>補助率：国 1 / 2、県 1 / 4</li> <li>・地域総合センター運営費補助金</li> <li>補助率：県 1 / 3</li> <li>(2) 隣保館整備事業費補助金 381,063</li> <li>補助対象：2市1町（野洲市、湖南市、甲良町）</li> </ul> <p>2 人権センター事業推進費 154,553</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 人権センター事業推進費補助金 152,561</li> <li>同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う財団法人滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。</li> </ul>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【情報政策課】</p> <p>情報管理対策費</p>	<p>219,063 (486,118)</p> <p>諸 4,598</p> <p>－ 214,465</p>	<p>事務処理の効率化、高度化および県民サービスの向上を図るため、庁内情報基盤の整備・運用管理等を行う。</p> <p>1 電子申請システムの運用 4,410          県民、企業に身近な申込、届出等を対象とした電子申請システム「しがネット受付サービス」の安全で安定した運用を行う。</p>
<p>地域情報化対策費</p>	<p>703,490 (601,185)</p> <p>諸 3,900</p> <p>国 110,667</p> <p>－ 588,923</p>	<p>県内の地域情報化を推進し、地域間格差のない情報通信基盤の確立やその利活用による地域の活性化等、豊かなIT社会の実現に向けた取組を行う。</p> <p>1 地域情報提供システムの運用（資 - 県文5） 12,293          県民が安全に安心して暮らせるよう、地上デジタル放送および携帯電話の電子メールを利用して防災・防犯情報等の緊急情報を迅速かつ広く県民に提供する地域情報提供システムについて、県民への普及啓発および安定的な運用を行う。</p> <p>2 e - まち映像発信支援事業 4,000          住民が地域や自らの活動を映像として発信し、地域の魅力の再発見と活性化につなげるため、産学民により構成する「びわ湖 e - まち映像協議会」が実施する住民ディレクター養成講座等の活動への助成を行う。</p> <p>3 携帯電話等エリア整備事業 125,667          活力ある地域の発展を支える情報通信基盤となる携帯電話サービスのエリア整備を支援するため、携帯電話等エリア整備事業を実施する市町に対して補助金を交付する。</p>